

マイクロソフト 教育 ICT リサーチ **2019**

「教育クラウド時代」に対応するために

「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」を見据えた
学び方改革／働き方改革の現状

2019年6月版



本格化する「教育クラウド時代」に対応するために

文部科学省から 2018 年 11 月に発表された「柴山・学びの革新プラン」に続き、本年 3 月「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(中間まとめ)」が発表されました。この「推進方策」では、ICT 環境整備の遅れや利活用上の課題を一気に解決し、次世代の学校・教育現場を実現するために、政府の「クラウド・バイ・デフォルト」に準拠した、クラウド活用を前提とした学びの改革プランが示されました。これにより日本は、クラウドと先端技術を活用した「教育クラウド時代」へと大きく踏み出すことになります。

マイクロソフトでは、今後本格化する「教育クラウド時代」に向けて、学び方改革／働き方改革の現状や ICT 環境整備の進捗状況を明らかにするために、全国の教育委員会／私立学校を対象とした大規模なヒアリング調査を実施。多くの皆様にご協力いただき、

【教育委員会】 昨年度 1,386 件 → 本年度 1,458 件 (全教育委員会の 81.3%)

【私立学校】 昨年度 696 件 → 本年度 732 件

と昨年度の調査を上回る回答を得ることができました。

本調査データをぜひ今後の活動にお役立てください。

「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(中間まとめ)」が示す推進の方向性

遠隔教育の推進による先進的な教育の推進

- 遠隔教育を実施したいができていない学校の割合を 2023 年度までに 0% に

教師・学習者を支援する先端技術の効果的な活用

- ビッグデータ、センシング、スタディログ、AI ドリルなどの活用の在り方について今後整理

先端技術の活用のための環境整備

- パブリック クラウドの利活用に向けた検討
- 安価な環境整備に向けた具体策の検討

調査概要

調査内容: 全国の教育委員会／私立学校の ICT 化の取り組み状況について

調査対象: 全国の教育委員会 (有効回答数:1,458 件)

参考調査: 全国の私立学校: 小学校・中学校・高等学校・その他の法人 (有効回答数:732 件)

実施期間: 2019 年 1 月 21 日～ 3 月 22 日 (43 営業日)

調査方法: 電話によるヒアリング

調査会社等: 日本マイクロソフト株式会社、株式会社エムエム総研

目指すべき「**学び方改革**」の方向性

公正に個別最適化された学び、クラウドの推進が求められます

- パブリック クラウド
- デジタルポートフォリオ、個別最適化
- 遠隔教育 (合同授業・海外交流学習)
- 協働学習支援ツール など



調査結果

デジタルポートフォリオの導入状況 (導入済み) は、
公立 **7** 自治体に対し、私立 **160** 法人

目指すべき「**働き方改革**」の方向性

ICT を活用したより本質的な働き方改革の推進が求められます

- 校務支援システム
- 指導支援 (ビッグデータ、センシング)
- テレワーク、外部人材との連携
- データに基づく学校改善 (EBPM) など



調査結果

働き方改革で「ICT を活用する意向がある」自治体は、
昨年度 **282** から本年度 **599** に倍増

「**首長・関係部局との連携**」について

首長・関係部局を巻き込んだ推進チームの編成が求められます

- 首長・教育長への意義の説明
- 地方財政措置の有効活用
- 推進チームの編成
- モデル校事業 (エビデンス作成) など



調査結果

「連携している人／組織」では首長・関係部局との連携が多く、
首長・教育長 = **40**、自治体行政 = **102**

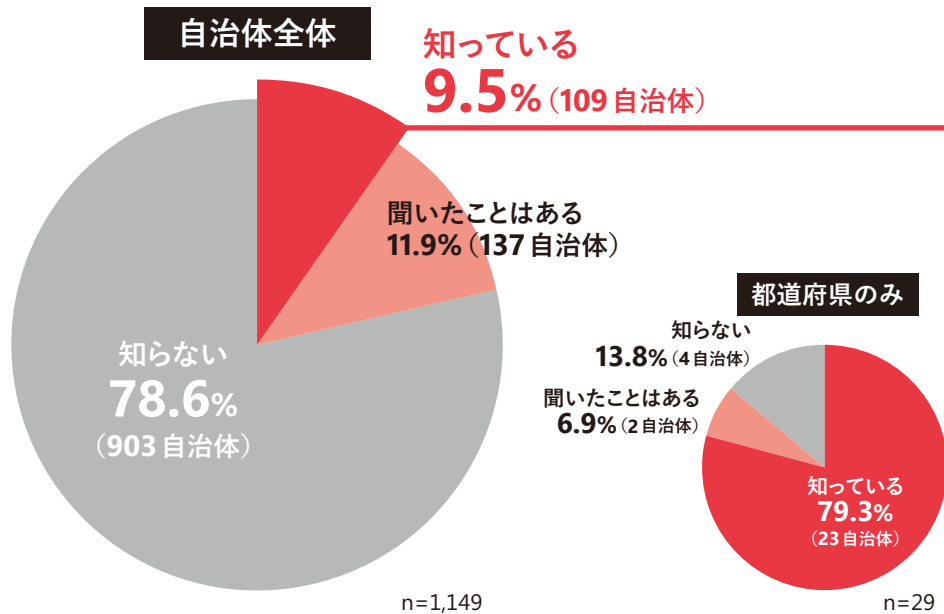
端末の配備状況

- 学習者用端末の配備状況 (自治体) → 現状調査の「新たな予算枠」は本年度も着実に増加
- 学習者用端末の配備状況 (私立学校) → 私立の目標調査では「1人1台」が165法人に
- 教職員用端末の配備状況 (自治体) → 指導者用端末の配備はこの1年間で大きく進展

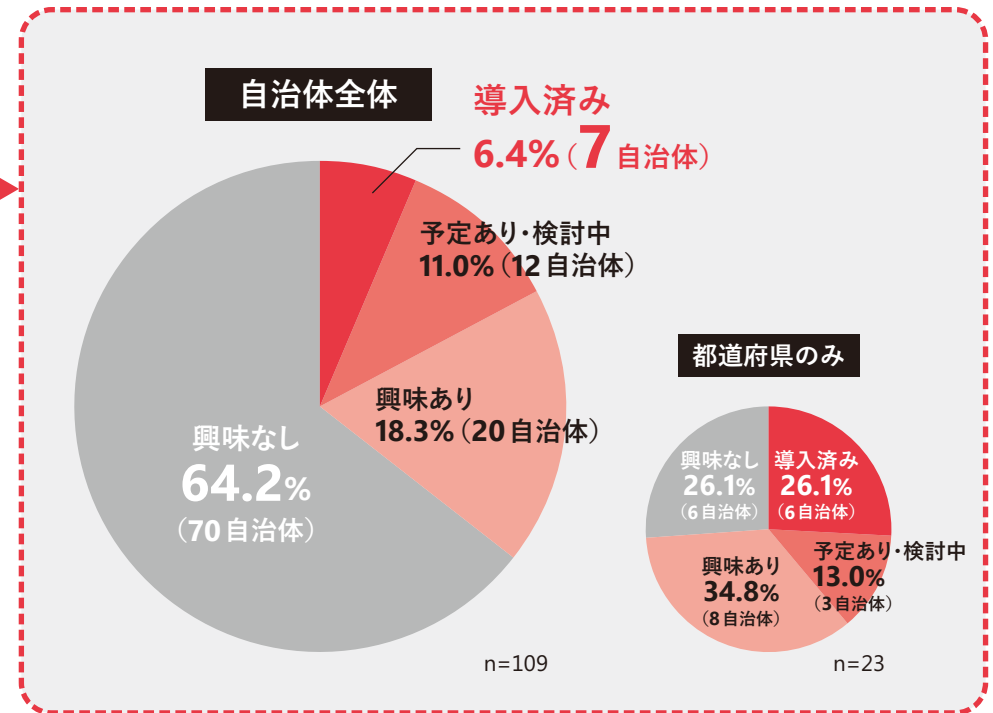


個別最適化された学びのための「デジタルポートフォリオ」について
「知っている」自治体はわずか **9.5%**、「導入済み」も **7** 自治体のみ

■ デジタルポートフォリオの認知の有無



■ デジタルポートフォリオの導入意向



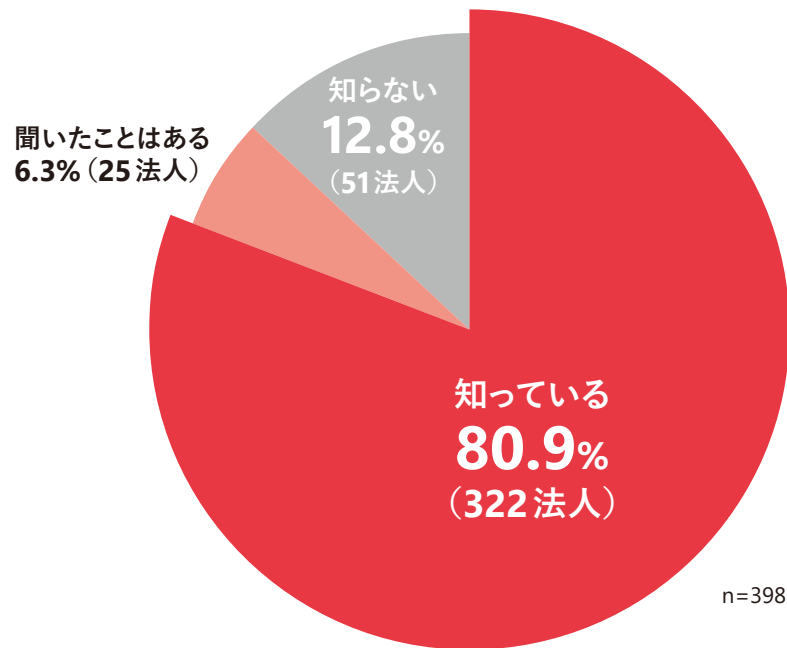
公立は従来の指針に準拠し、出遅れ

高校種（都道府県）のみでは、近づく「高大接続改革」に向けて関心が高まり、79.3%が「知っている」と回答。一方、自治体全体では9.5%しか認知されておらず、個別最適化学習の基礎となる「デジタルポートフォリオ」で、教育クラウド時代への対応の遅さが現れました。

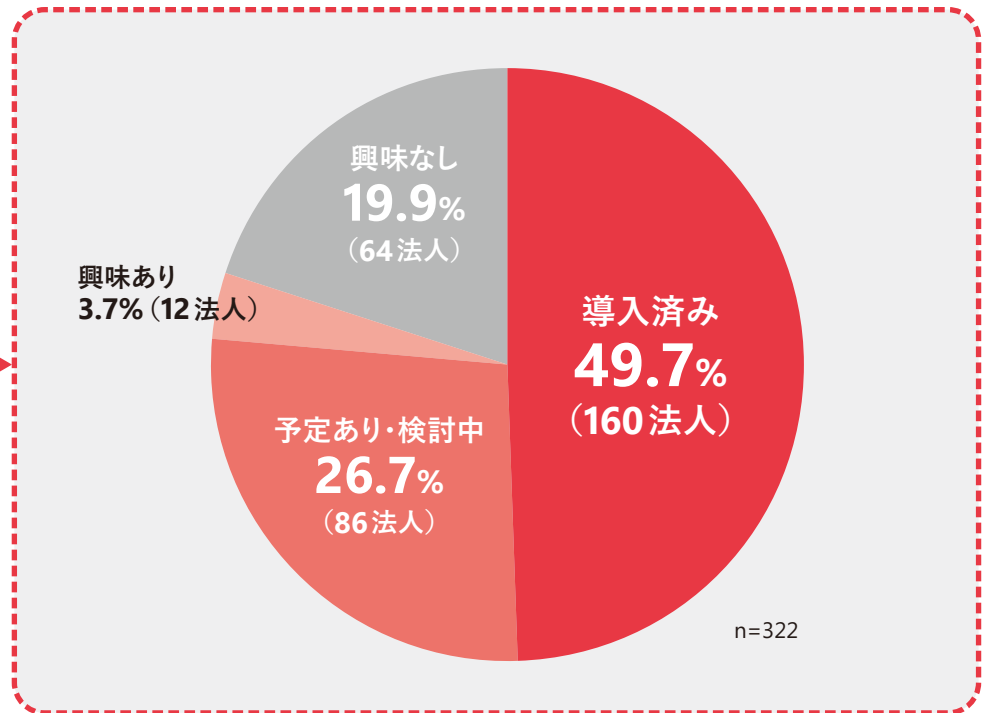


一方、私立では「デジタルポートフォリオ」について
80.9%が「知っている」と回答。そのうちの**約半数**が「導入済み」

■ デジタルポートフォリオの認知の有無



■ デジタルポートフォリオの導入意向



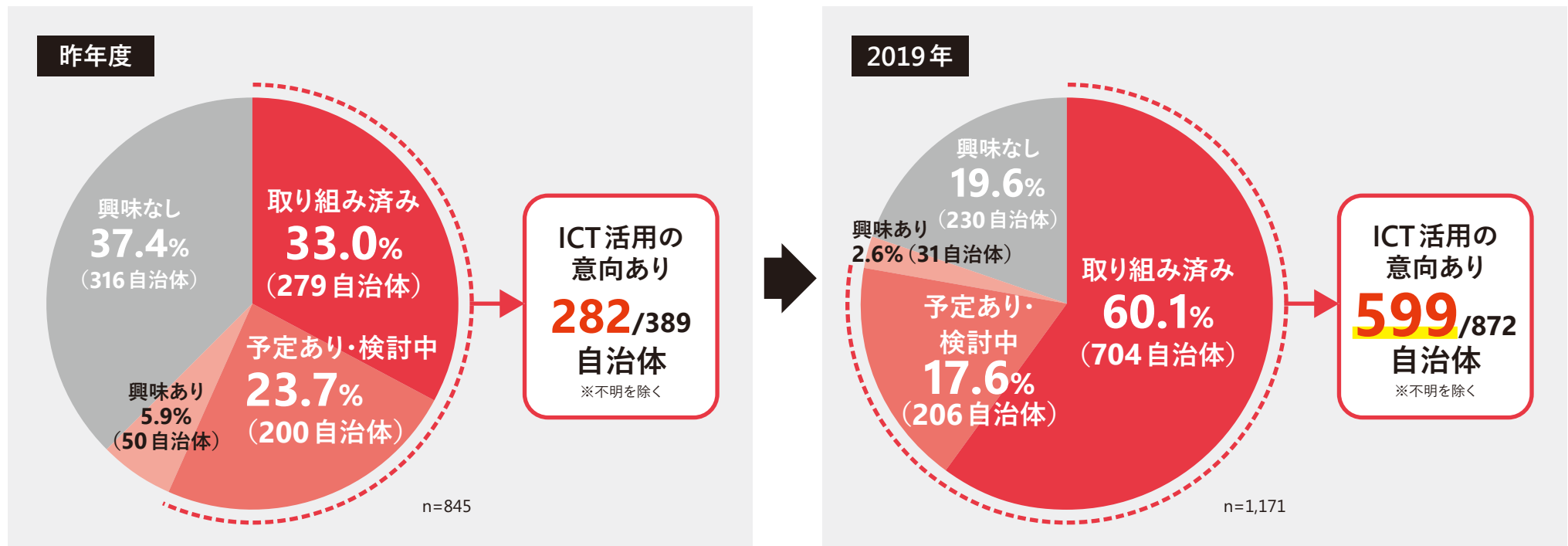
単なる入試対策か？ 真の改革か？

一方、中高一貫を主体とする私立では80.9%が「知っている」と回答。そのうちの約半数が「導入済み」で、デジタルによる「高大接続改革」の競争が激化。しかし、入試のためだけの導入では、真の意味での「個別最適化された学び」の仕組みにはならないことが懸念されます。



教職員の働き方改革に取り組む自治体が増える中、
「ICT を活用する意向がある」自治体は、昨年度の **282** から **599** に倍増

■ 働き方改革の取り組み状況／働き方改革における ICT 活用意向



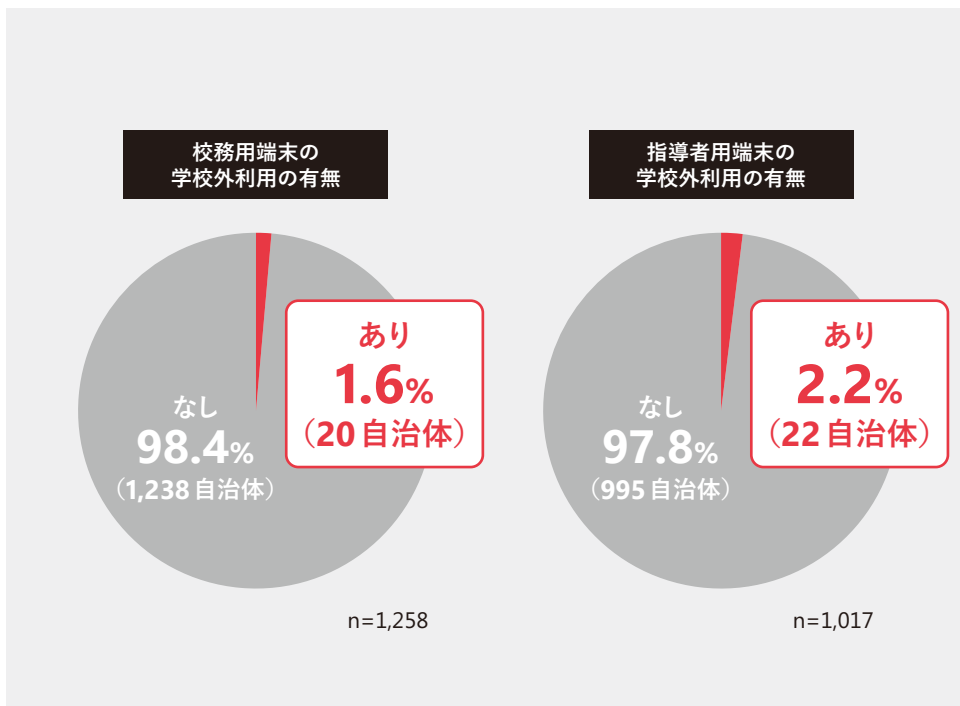
真の働き方改革を目指して

働き方改革に「ICTを活用する意向がある」自治体は、昨年度の282から599に倍増。しかし、「働き方改革＝校務支援システムの導入」とだけ捉えている自治体が多く、ICTを活用して、いかに時間削減と業務の効率化を成し遂げるか、本質的な議論と具体策が必要です。

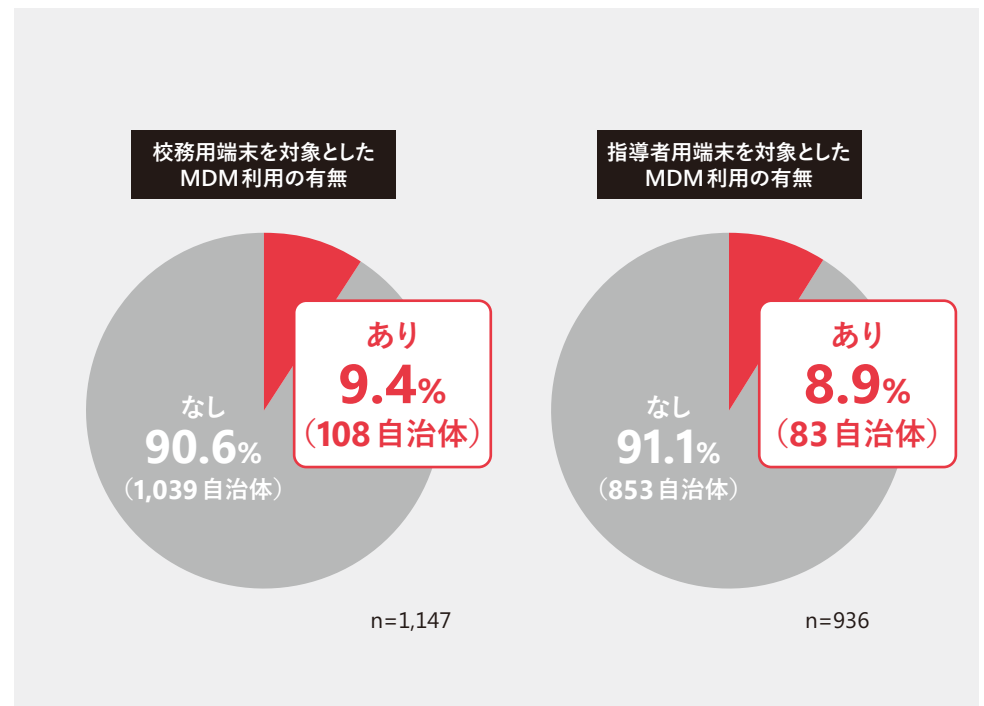


教員のテレワークとそのセキュリティ対策は始まったばかり。
教職員用端末の学校外での利用はわずか **1.6 / 2.2%**、MDM 利用も **9.4 / 8.9%**

■ 教職員用端末の学校外利用 (持ち帰り)



■ MDM (モバイルデバイス管理) の利用



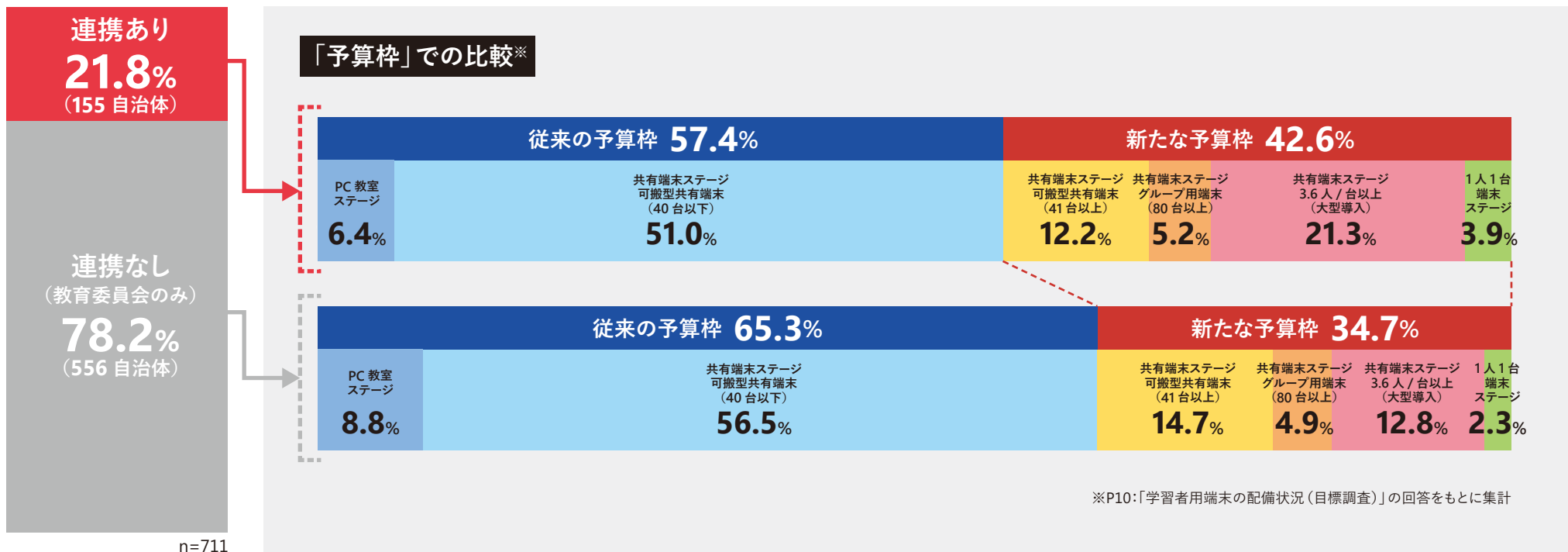
教育クラウド時代の働き方改革へ

テレワークのための端末の学校外利用は教務用ですら2.2%、セキュリティ対策のMDM利用も8.9%というのが現状です。まずは文科省のセキュリティガイドラインの改定が必要となりますが、このままではクラウド化が進む民間との差は開くばかりです。



ICT 整備計画を推進している自治体の **21.8%** が「連携あり」と回答。
「連携なし」に比べて「新たな予算枠」の割合がより高くなる結果に

■ 他部門／人との連携



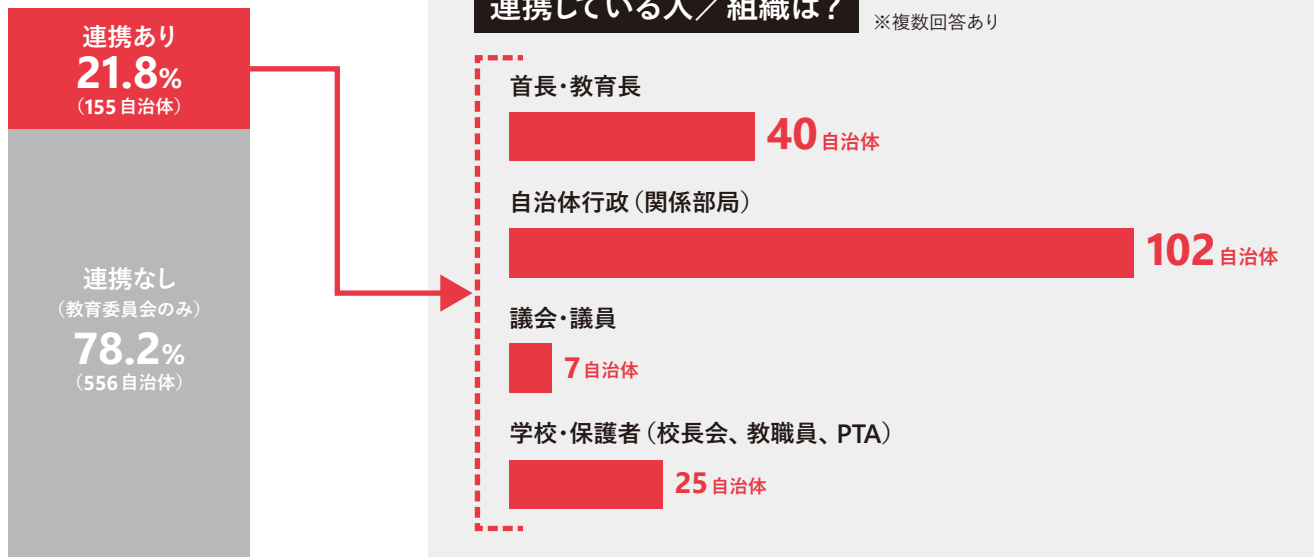
首長・関係部局との連携がカギに

教育 ICT 予算増額の重要ポイントと指摘される他部門／人との連携について、21.8%が「連携あり」と回答。さらに、「新たな予算枠」を獲得した教育委員会を抽出すると、首長・関係部局、自治体行政との連携が ICT 整備実現に影響していることが分かりました。



「連携している人／組織」では首長・関係部局との連携が多く、
首長・教育長 = **40** 自治体、自治体行政（関係部局） = **102** 自治体

■ 他部門／人との連携



n=711

参考資料

首長・関係部局と連携するために

教育の情報化を円滑に推進するためには、教育委員会だけでなく、首長や関係部局（財政部門など）との密接な連携が欠かせません。右記のパンフレットなどを参考にして、首長・関係部局を巻き込んだ推進体制づくりを進めましょう。

全国ICT教育首長協議会 担当者向けパンフレット

首長・関係部局を巻き込んだ推進チームの編成など、教育のICT化を成功に導くためのポイントがまとめられています。

全国ICT教育首長協議会 首長向けパンフレット

全国各地の先進事例が紹介されており、首長と教育長に教育ICT推進の意義を説明する際に利用できます。

● 全国ICT教育首長協議会のWebサイト (<https://ictmayors.jp/>) でダウンロードできます。



地方自治体のための 「学校のICT環境整備 推進の手引き」

「推進担当者・体制を決める」「課題・目的を明確にする」「予算要求のための説明を行う」など、教育の情報化推進のプロセスと進め方について詳しく説明されています。

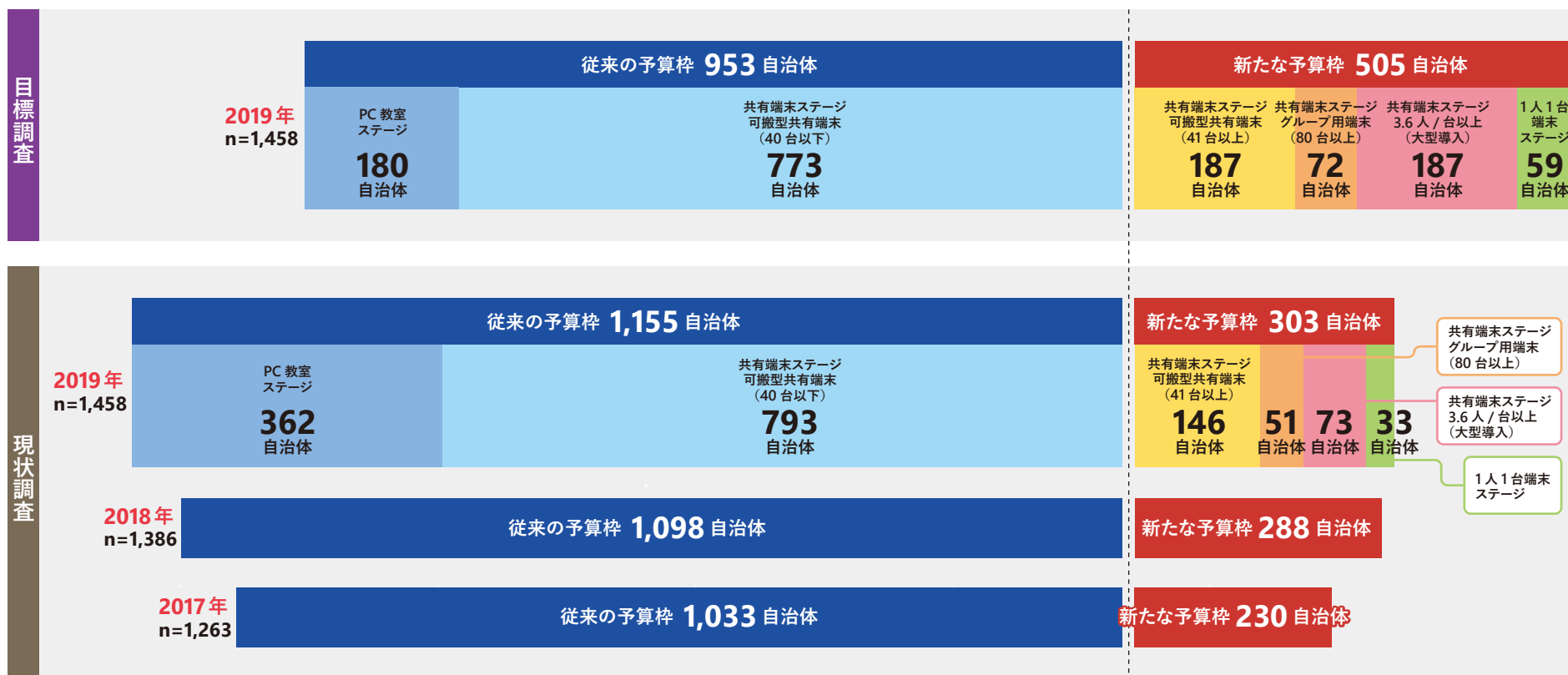
● 文部科学省 平成29年度「ICT活用教育アドバイザー派遣事業」のWebサイト (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1386881.htm) でダウンロードできます。



1. 学習者用端末の配備状況

現状調査の「新たな予算枠」は本年度も着実に増加

■ 学習者用端末の配備状況



- 本調査では、【現状調査:現在の状況についての調査(2019年1~3月)】と【目標調査:3年以内の目標についての調査】を行っています。
- また、従来のPC教室予算に相当する40台以下の配備を「従来の予算枠」、新たな予算取りが必要となる41台以上の配備を「新たな予算枠」としています。

全体を見ながら計画的な推進を

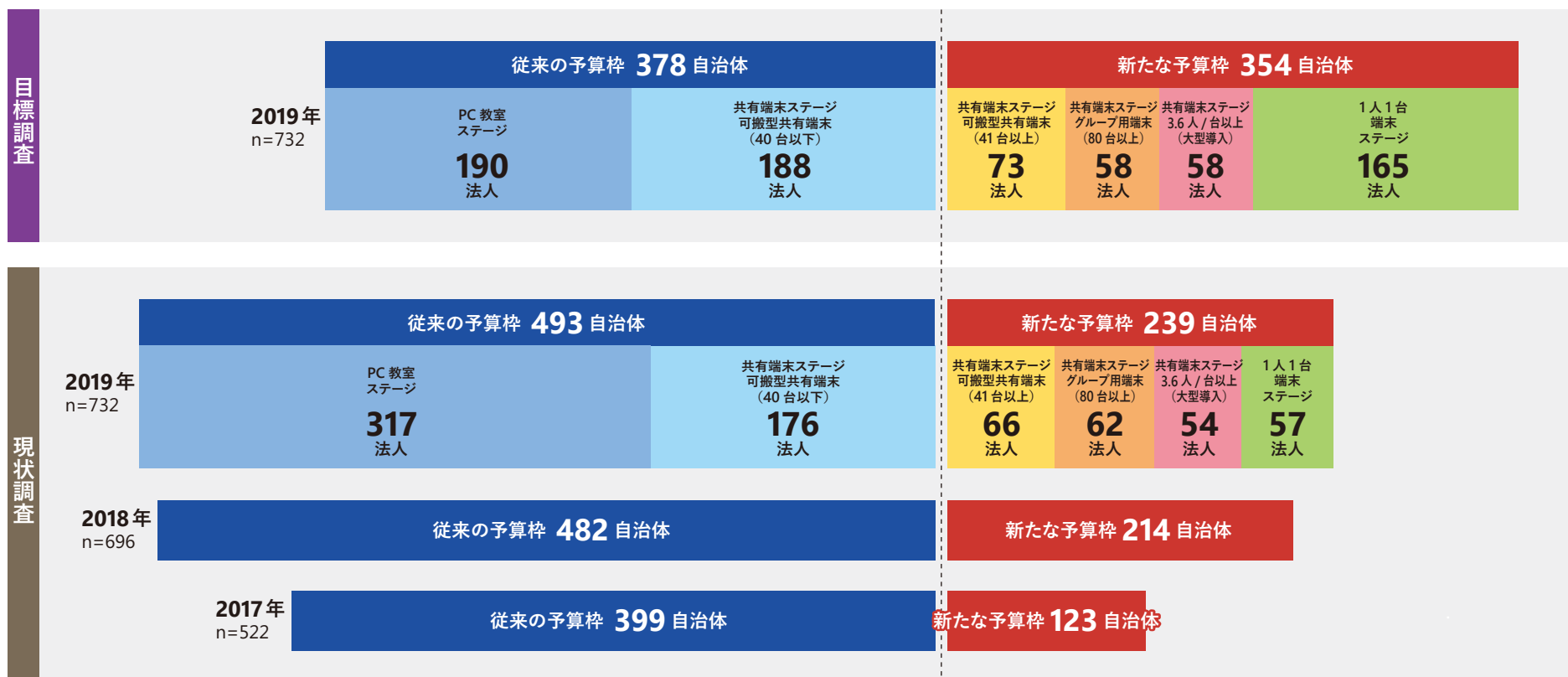
現状調査の「新たな予算枠」は303自治体となり、本年度も着実に増加。しかし一方で、「従来の予算枠」に留まる自治体もまだまだ多いのが現状です。さまざまな環境整備が求められる中、学習活動に欠かせない端末の配備についても計画的に進めていく必要があります。

2. 学習者用端末の配備状況（私立学校）

私立学校（参考調査）

私立の目標調査では「1人1台」が165法人に

■ 学習者用端末の配備状況



- 本調査では、【現状調査:現在の状況についての調査(2019年1～3月)】と【目標調査:3年以内の目標についての調査】を行っています。
- また、従来のPC教室予算に相当する40台以下の配備を「従来の予算枠」、新たな予算取りが必要となる41台以上の配備を「新たな予算枠」としています。

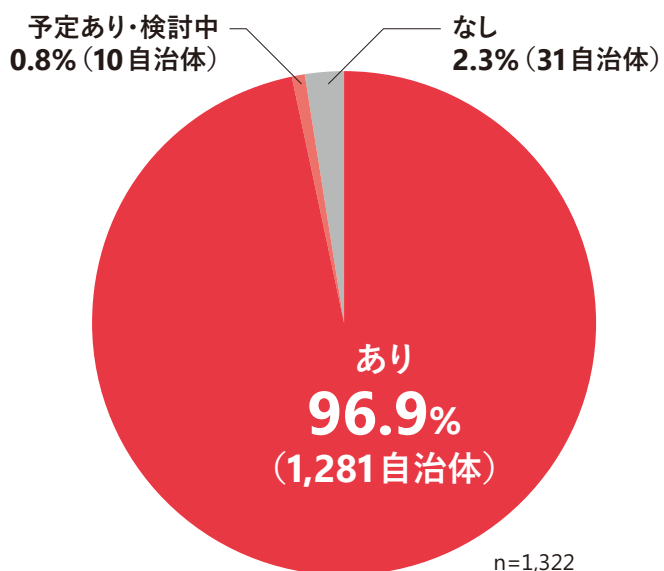
昨年よりもさらに“二極化”が進行

私立は目標調査の「従来予算枠」と「新たな予算枠」の法人数がほぼ半々となり、昨年よりも“二極化”が進行。さらに、「1人1台」が165法人(昨年度は155法人)まで伸びており、ICT活用に積極的な法人と消極的な法人との差がますます拡大しています。

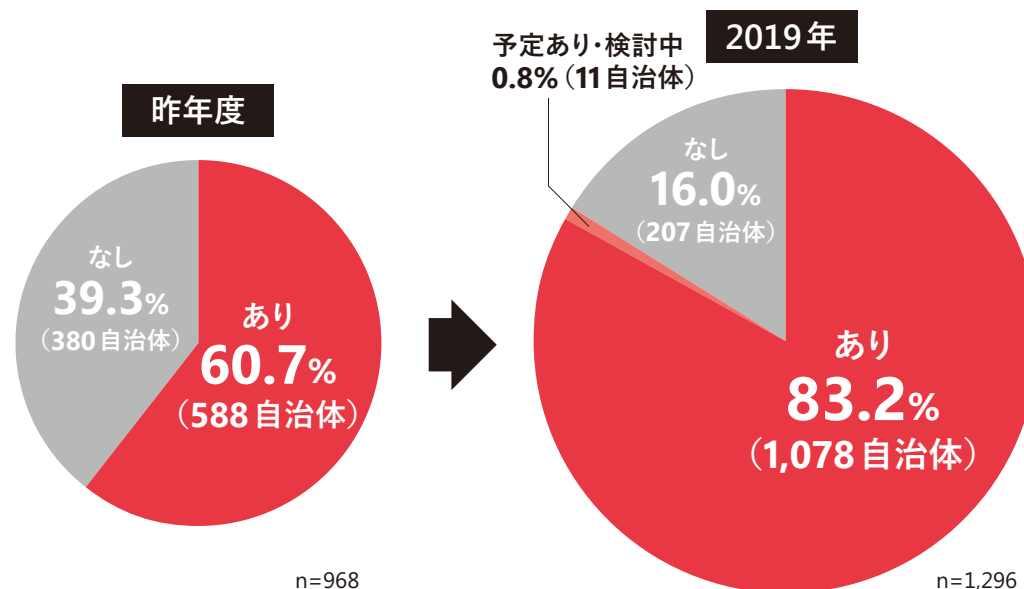
3. 教職員用端末の配備状況

指導者用端末の配備はこの1年間で大きく進展

■ 校務用端末(1人1台) 配備の有無



■ 指導者用端末の配備の有無



©2019 Microsoft Corporation. All rights reserved.

※Microsoft、Microsoft ロゴは、米国 Microsoft Corporation およびその他の国における登録商標または商標です。

※記載内容は 2019 年 6 月現在のものです。内容については予告なく変更される場合があります。予めご了承ください。

<https://www.microsoft.com/ja-jp/business/education>

日本マイクロソフト株式会社

〒108-0075 東京都港区港南 2-16-3 品川グランドセントラルタワー